

II 履歴データにみる職安失業者の失業特性

坂田 幸繁 (中央大学)

はじめに

職安求職者調査—以下「本調査」と呼ぶ—は、大都市およびその近郊における失業者の実態把握を目的に企画された。しかし、調査実施に伴う様々な制約から、東京、神奈川、千葉、埼玉に所在する公共職業安定所（以下、「職安」と略称）から調査地点を選定し、そこに求職のため来訪した人々を対象として調査が実施された。今日の求職経路の多様性を考えると、本調査で捕捉したサンプルは、偶然であれ定期的であれ、調査日当日に、選定された職安を訪れた求職者に限られている。仮に失業者一般というものがあるとすれば、この意味では調査法上、最初から限定が付された失業者グループを対象としている¹。

民間の職業紹介所などとは異なり、公共職業安定所は失業者に対する雇用保険の給付と職業安定、紹介という公共目的が付与された公的機関であり、調査対象者は、たとえ失業者総体の一面であり、部分的、経過の形態であるとしても、この意味では形式的に区別しておく必要がある。そこで調査の対象となった失業者グループを「職安失業者」と呼ぶこととし、本稿では、首都圏とその近郊の職安失業者について、基本属性を始め、離職前の就業状態や離職から求職に至る経緯や時間的推移などの履歴データを中心として、その失業特性を検討することとする²。これはまた、失業統計作成のための業務データの利用可能性に関する議論にも連なる課題といえる。

検討に当たっては、本調査と同時期に実施された労働力特別調査の完全失業者に関する全国数値（表章がある場合には南関東の結果数値）を主に比較のため利用した³。完全失業者方式が現代の失業実態の捕捉に適切であるか否かはひとまずおくとしても、雇用や失業状況の全体像を提供する有力な統計の一つであり、職安失業者像を明確にする一助となる。ただし、労働力調査と本調査とは、基本的に全国の完全失業者総体と都市部・その近郊の職安失業者という比較・対照の関係にあるので、地域要因と失業者概念の差異という2つの要因差は明確には区別できない⁴。なお、本調査回答者には転職や追加就業希望者も少数含まれているが、これらは除外して、現在職を持たず求職のため来訪した回答サンプルだけを職安失業者としている⁵。

1 性別、年齢、学歴と求職理由の基本的特徴

職安失業者の基本属性と求職理由の特徴から概観していくことにしよう。

表 1 には男女別に年齢，学歴，世帯主の別など基本属性の構成を完全失業者と比較して整理している。男女比は，完全失業者については全国も南関東も男性 6 に対し女性 4，職安失業者についてもほぼ同様の比率であるが，若干女性の比率が高めに現れている。

表 1 職安失業者の基本特性

(年齢，学歴，世帯など)	職安失業者			完全失業者			参考：[労働力調査]		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
総数 (縦%，分母)	1503	848	655	336	203	134	93	58	36
(横%)	100.0	56.4	43.6	100.0	60.4	39.9	100.0	62.4	38.7
男女別総数に占める比率									
(年齢)									
15～24才	4.1	2.0	6.7	21.7	20.7	23.1	16.1	15.5	16.7
25～34才	24.4	15.2	36.2	26.2	23.2	30.6	30.1	25.9	38.9
35～44才	13.3	13.2	13.4	15.5	14.3	17.2	16.1	15.5	16.7
45～54才	20.6	20.8	20.3	16.1	16.3	15.7	15.1	15.5	13.9
55～64才	32.7	42.6	20.0	17.3	20.7	11.9	19.4	22.4	13.9
65才以上	3.4	5.2	1.1	3.0	4.4	0.7	3.2	5.2	0.0
(学歴)									
卒業したもの	98.5	98.5	98.5	94.3	93.1	95.5	-	-	-
うち中学・高校	52.2	52.7	51.5	67.0	69.0	63.4	-	-	-
短大・高専，専門学校	19.9	9.4	33.4	14.3	7.9	23.9	-	-	-
大学・大学院	26.4	36.3	13.6	13.1	16.7	7.5	-	-	-
(世帯関連)									
うち世帯主	58.2	82.3	26.9	43.2	56.2	23.9	26.9	36.2	11.1
配偶者有り	58.9	64.9	51.3	38.4	36.9	40.3	-	-	-
(求職活動時期)									
8月末の1週間				37.5	36.0	39.6	-	-	-
8月中(月末1週間を除く)	100.0	100.0	100.0	34.8	33.5	36.6	-	-	-
7月以前	-	-	-	25.0	27.6	20.9	-	-	-

注) 完全失業者の学歴の「中学・高校」には，小学校，旧制中学卒業者が含まれる。職安失業者総数の単位は人，完全失業者総数それは万人であり，以下の表においても同様である。

年齢別構成をまず男女計で比較すると，完全失業者においては 35 歳未満の若年層が 5 割近くに達するのに対して，職安失業者ではその年齢層の割合は低く，逆に 45 歳以上の中高年層が 5 割強を占める。とりわけ職安失業者においては 20 代前半の年齢層の比率が 4% と著しく低く，完全失業者全国の 22%，同南関東の 17% という数字と比べて対照的な年齢構成といえる。男女別にみると，男性において 55 歳以上年齢層の割合が 5 割近くに達しており，完全失業者の比率のほぼ 2 倍と際立っている。また職安失業者においては女性についても，完全失業者に比べ 45 歳以上の年齢層のウェイトが 1 割強ほど高い結果となった⁶。なお職安失業者を男女別に比較すると，共通して中高年層のウェイトが高いが，その傾向は特に男性で顕著であり，女性では 25～34 歳の年齢層にも失業者が集中している点に違いが

みられる。

学歴面においても本調査と労働力調査の結果には大きな相違がみられる。完全失業者では高卒以下の最終学歴であるものが男性 7 割、女性 6 割強を占めるが、職安失業者ではその割合はそれぞれ、2 割、1 割程度低下し、その分、男性では大学・大学院卒が、女性では短大・高専、専門学校卒の割合が高まっている。調査地点が都市部とその近郊であることから、職安失業者の特性というよりも、むしろ都市部労働者の学歴特性が強く調査に反映されているように思われる。

また完全失業者が示す全体の特徴からみると、職安失業者では、男女とも世帯主が多く、既婚者比率も高い。とくに男性では 8 割強が世帯主、6 割を超えるものが既婚者という結果であった。職安失業者における高年齢にシフトした年齢構成の特徴が、世帯内での失業者の位置づけに現れている。世帯の生活にも責任を負う失業者層の比重の高さに留意が必要であろう。なお、求職活動時期については、本調査のサンプルは 8 月中に求職のため職安を来訪しており、全員 8 月中に求職活動を行ったと認められることを付言しておこう。

ここで職安失業者の中での性・年齢別学歴構成の特徴をみておこう（表 2）。

男女とも年齢層が高くなるほど、最終学歴が高校までという人の比率が高まり、その傾向は女性において顕著である。55 歳以上では、その割合は男性で 6 割、女性では 8 割である。当然のことながら、年齢層が若いほど高学歴化が進んでいるが、男性では、最終学歴が大学・大学院卒である比率は年齢間でさほど差はなく、むしろ若い年齢層において短大・高専、専門学校卒の比率が高くなっている点に特徴がある。これに対して女性では、短大・高専、専門学校卒の比率も大学・大学院卒という比率も若年層において高まっている。

表 2 職安失業者の性・年齢別学歴の分布

(性, 年齢)	(学歴)				計	
	中学・高等学校	短大・高専、専門	大学・大学院	その他・不明	%	実数
男女計	52.2	19.9	26.4	1.5	100.0	1503
男性	52.7	9.4	36.3	1.5	100.0	848
うち35歳未満	41.1	17.1	39.7	2.1	100.0	146
35～54歳	48.6	13.9	36.1	1.4	100.0	288
55歳以上	59.0	3.7	35.8	1.5	100.0	405
女性	51.5	33.4	13.6	1.5	100.0	655
うち35歳未満	29.9	48.4	19.6	2.1	100.0	281
35～54歳	59.3	29.0	11.3	0.5	100.0	221
55歳以上	79.7	13.0	5.1	2.2	100.0	138

それではどのような理由から求職活動を行っているのでしょうか（表 3）。まず完全失業者をみると、全体で 66%が「離職」を理由としており、約 30%のものが離職ではなく「収入を得るため」といったその他の理由を挙げている⁷。これに対して職安失業者では、その

ほとんどといえる 97%の人が「離職」を求職理由としている。さらに離職時期で比較すると、完全失業者では、離職時期が調査日から遡って1年以上前とするものが離職者のうち4割近く存在するのに対して、職安失業者の場合、離職して1年未満の求職者が圧倒的多数（離職者のうち8割強）となった。なお、設問の仕方が異なるため直接数字を比較するわけにはいかないが、求職方法としては、完全失業者においても職安失業者においても、「ハローワークを通じて」という回答と「新聞、求人誌、チラシなど」を通じてという回答が上位を占めている。

表 3 求職理由と求職方法

(求職理由, 方法)	職安失業者			完全失業者 (全国: 2001年8月)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数 (縦%, 分母)	1503	848	655	336	203	134
(求職理由)						
離職	96.9	96.8	97.1	65.5	70.0	58.2
離職時期						
うち1年以上前	10.3	11.1	9.3	24.4	30.0	16.4
半年~1年前	23.8	23.3	24.4	10.1	10.8	9.0
半年以内の時期	56.9	55.1	59.2	29.2	27.1	31.3
学卒未就職	0.6	0.8	0.3	3.9	4.4	3.0
収入を得る・その他	2.5	2.4	2.6	29.8	24.1	37.3
(主な求職方法)						
ハローワーク (職安) を通じて	64.9	69.8	58.6	50.6	53.2	46.3
新聞, 求人誌, チラシなど	78.6	71.8	87.5	64.3	60.1	70.1

注) 完全失業者については「主な求職方法」と「従な求職方法」の合計比率を計上している。
カテゴリーを含めた詳細は、末尾比較表を参照されたい。

それはともかく、職安失業者について求職理由の大部分を占める「離職」の内訳を簡単にみておこう (表 4)。男性においては「会社都合」(勤め先や事業の都合) による離職といった非自発的なものが全体の 74%と圧倒的に多く、逆に女性では「自己都合」による離職者の割合が高い。その結果全体では、非自発的な離職により求職活動をしているものが6割、自発的な理由によるものが4割弱となっている。年齢傾向としては、若年層で自発的な理由による失業者比率が高く、年齢が高くなると非自発的な失業割合が上昇していく。男性の55歳以上では9割が非自発的な性格の離職である。同じ離職を理由としても、性差や年令の違いによってその性格は大きく異なっていることがわかる。

完全失業者にみられる失業者の全体像との比較において以上の結果を要約すると、調査対象である職安失業者は、相対的に高年齢、高学歴であり、世帯主、既婚者、1年以内の離職失業者を中心とする失業者層であることがわかる。

表 4 職安失業者の性・年齢別求職理由（離職）の内訳

(性・年齢)	(離職の内訳)		計	
	会社都合	自己都合	%	実数
男女計	62.4	37.6	100.0	1457
男性	74.3	25.7	100.0	821
うち35歳未満	45.0	55.0	100.0	131
35～54歳	66.9	33.1	100.0	284
55歳以上	89.2	10.8	100.0	397
女性	47.0	53.0	100.0	636
うち35歳未満	29.2	70.8	100.0	267
35～54歳	53.0	47.0	100.0	219
55歳以上	73.5	26.5	100.0	136

注) 離職による求職者のみ。

2 離職以前の就業状態と離職理由

職安失業者は離職を理由とする離職失業者でもあるので、離職以前（前職）の就業状態と離職理由の特徴を検討することにしよう。分析を明確にするため、離職時期は、調査日から遡って3年未満のものに限定している。

表5は離職以前の勤め先の状況と雇用状態を整理したものである。

職安失業者における勤め先の属性分布を完全失業者の分布と比較すると、まず企業規模に関して顕著な差異があることに気付く。完全失業者に関しては従業員規模が零細、小規模企業の方にシフトしており、例えば従業員30人未満規模の企業が約36%を占めている。これに対して、職安失業者では従業員規模が上方にシフトしており、500人以上規模の勤め先割合が34%に上る。これに対応して、職安失業者の場合、業種別分布に関しても比較的従業員規模が小さな卸・小売業、飲食店、およびサービス業の比率が低めに現れている。完全失業者（全国）ではそれらの業種の割合は5割近くを占めるのに対し、職安失業者では4割にも達しない。首都圏とその近郊という都市型の産業特性を考えると、職安失業者のその数字は極めて低い、有意な結果といえる。

職安失業者の雇用形態をみると、完全失業者全体に比べ、正規従業者の割合が7割と若干高く、パート・アルバイトの割合は逆にかなり低い。とくに女性においてはパート・アルバイトの比率が完全失業者に比べ1割以上も低くなっており、その分正規従業者の割合が膨らんでいる。また職安失業者の前職の仕事の内容（職種）について男女計でみると、作業・労務従事者が11%、営業・販売従事者が18%、事務系従事者が32%、専門・技術系従事者が14%であった。完全失業者では、それぞれ28%、17%、21%、7%であることから、職安失業者では事務系、および専門・技術系従事者のウェイトが高いことがわかる。パート・アルバイト比率の低さや地域要因が関係しているのであろうが、とくに女性でそ

の傾向が強く、職安失業者において女性の事務系従事者は5割に上っている。このように職安失業者の離職以前の雇用状態については、比較的規模の大きい企業で雇用される正規職員・従業員を中心にして事務職、専門技術職にウェイトがおかれている点を特徴のひとつに指摘できる。

表 5 職安職安失業者の前職の状態

(雇用形態, 業種, 規模, 職種)	職安失業者			完全失業者		
	男女計	男	女	男女計	男	女
離職して3年未満 (縦%, 分母)	1365	753	612	174	107	67
(横%)	100.0	55.2	44.8	100.0	61.5	38.5
(雇用形態)						
雇用者-役員除く	91.2	89.1	93.8	97.1	96.3	97.0
うち正規従業者	70.6	76.4	63.6	67.8	75.7	55.2
パート・アルバイト	11.6	5.0	19.6	23.0	15.0	35.8
派遣事業所の派遣社員	3.2	2.0	4.6	1.7	0.9	3.0
その他	5.9	5.7	6.0	4.0	4.7	4.5
(業種)						
うち建設業	8.6	10.5	6.4	11.5	15.9	4.5
製造業	23.5	29.1	16.7	23.0	23.4	22.4
運輸・通信業	6.7	9.0	3.9	8.6	11.2	4.5
卸売・小売業	15.5	14.2	17.0	24.7	22.4	26.9
サービス業	18.8	17.0	21.1	24.1	19.6	31.3
(企業規模)						
1～29人	20.6	21.6	19.3	35.6	35.5	35.8
30～99人	15.2	16.3	13.7	19.5	20.6	17.9
100～499人	22.9	21.1	25.2	20.7	20.6	20.9
500人以上	33.6	34.4	32.5	18.4	18.7	17.9
(職種)						
作業・労務従事者	11.2	15.4	6.0	27.6	34.6	17.9
営業・販売従事者	17.9	22.2	12.7	17.2	18.7	14.9
事務系従事者	31.5	16.3	50.2	20.7	11.2	35.8
専門・技術系従事者	13.7	12.0	15.8	6.9	5.6	9.0

注) 完全失業者の「卸売・小売業」には飲食店も含まれている。本稿末尾、比較表を参照。

このような職安失業者の特徴を考慮して、前職の就業状態を正規従業者に絞って検討しておこう。表 6 には正規従業者の勤め先の業種別規模構成を示している。すでに指摘したように全体に規模が大きい企業にシフトしているが、業種別には規模分布がかなり異なっている。例えば建設業では30人未満の企業が43%であるのに対し、製造業ではその比率は16%、逆に規模が大きな500人以上の企業比率が43%となっている。表 7 からは業種や企業規模別の職種構成がわかる。全業種、企業規模全体を通して、事務系従事者の割合が3割前後と高い。業種別には、建設、製造、運輸・通信業において作業・労務従事者の割合が高く、卸・小売業では営業・販売従事者、サービス業では専門・技術系従事者の比率が

高い。事務系従事者を中心にしながらも、それぞれの業種特性が反映されている。

さて前職において実際の労働時間や給与はどのような水準にあったのであろうか。週労働時間からみておこう（表 8）。正規従業者は週労働時間 40～48 時間未満が 4 割を占め、それを超えるものが 3 割、これに対してパート・アルバイトの週労働時間は短く、20～35 時間未満が 4 割強と多数を占めている。正規従業者の中では、女性よりも男性において週労働時間が長く、年齢的には特に 35～55 歳未満の、いわば企業の中堅と考えられる年齢階層の週労働時間が長くなっている。

職種別には、作業・労務従事者と営業・販売従事者がほぼ同じ労働時間の分布を示している。40 時間以上が 7 割強、そのなかでも 48 時間以上というものが半数以上を占め、他の職業グループに比べ労働時間が長く、上方にシフトしている。これに対して、事務系従事者と専門・技術系従事者とは 40～47 時間が主な労働時間帯であり、事務系は下方に、専門・技術系は若干上方にシフトした分布となっている。

表 6 正規従業者の前職の業種別企業規模構成

(業種)	(企業規模)					計	
	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	その他・不明	%	実数
正規従業者計	22.9	15.7	24.9	33.3	3.3	100.0	1013
うち建設業	43.4	18.2	11.1	25.3	2.0	100.0	99
製造業	15.7	14.1	26.5	42.6	1.2	100.0	249
運輸・通信業	11.3	19.4	35.5	30.6	3.2	100.0	62
卸売・小売業	25.9	19.8	22.2	30.2	1.9	100.0	162
サービス業	21.4	18.9	32.1	24.5	3.1	100.0	196

注) 離職3年未満の正規従業者。

表 7 業種別、企業規模別職種構成

(業種・規模)	(職種)					計	
	作業・労務	営業・販売	事務系	専門・技術	その他	%	実数
正規従業者計	22.4	19.4	31.6	16.6	10.0	100.0	1013
(業種)							
うち建設業	36.4	11.1	32.3	10.1	10.1	100.0	99
製造業	38.2	13.7	27.3	14.1	6.8	100.0	249
運輸・通信業	56.5	6.5	24.2	6.5	6.5	100.0	62
卸売・小売業	9.3	47.5	34.0	4.3	4.9	100.0	162
サービス業	14.8	19.4	27.0	26.0	12.8	100.0	196
(企業規模)							
1～29人	28.9	18.5	34.5	10.8	7.3	100.0	232
30～99	28.3	15.1	28.9	14.5	13.2	100.0	159
100～499	21.8	15.1	29.8	23.0	10.3	100.0	252
500人以上	16.3	26.1	32.9	16.0	8.6	100.0	337

注) 離職3年未満の正規従業者。

表 8 前職の週労働時間の分布

(雇用形態, 性・年齢・職種)	(週労働時間)						計 %	実数
	19時間 以下	20～34 時間	35～39 時間	40～47 時間	48時間 以上	その他・ NA		
離職して3年未満 (計)	1.8	9.8	24.8	34.9	25.6	3.1	100.0	1365
うち正規従業者 (性別)	0.9	4.6	24.3	39.3	30.2	0.7	100.0	1013
男性	1.2	2.6	22.1	36.2	37.4	0.5	100.0	605
女性	0.5	7.6	27.5	43.9	19.6	1.0	100.0	408
(年齢)								
35歳未満	0.7	5.0	20.4	43.5	29.4	1.0	100.0	299
35～55歳未満	0.6	4.1	20.3	36.5	38.3	0.3	100.0	345
55歳以上	1.1	4.7	31.2	39.2	22.9	0.8	100.0	362
(職種)								
作業・労務従事者	0.4	3.1	22.9	34.8	38.8	0.0	100.0	227
営業・販売従事者	1.0	3.6	23.4	35.0	36.5	0.5	100.0	197
事務系従事者	0.6	5.6	30.9	43.4	19.4	0.0	100.0	320
専門・技術系従事者	1.8	4.8	20.8	44.6	28.0	0.0	100.0	168
パート・アルバイト	8.2	41.8	25.3	15.9	7.6	1.2	100.0	170
派遣社員	2.2	19.6	37.0	30.4	10.9	0.0	100.0	46

注) 離職3年未満の正規従業者。

表 9 は対応する前職の月収の分布を示している。正規従業者については、大部分が 10 万円以上の給与水準にあり、中でも 20 万円台のものが最も多く 34%，そこを中心に給与レベルが高い上方に広く分布している。50 万円以上というものも 14%程みられる。これに対してパート・アルバイトの場合、10 万円台と 10 万円未満という給与幅にほぼ 9 割が収まっている。

さらに月収分布を正規従業者に限ってみると、男性は 20 万円以上の月収レベルが標準であり、50 万円以上のもも 23%みられるのに対して、女性の給与は 10 万円台と 20 万円台に集中し、その給与水準に 8 割強のものが収まっている。年功序列的給与体系を反映してか、年齢階級が高くなるにつれ、月収の分布も上方にシフトしていく。55 歳以上の年齢階層では 50 万円以上の月収を得ていたものが 3 割近くに達している。職業別には、作業・労務従事者と専門・技術従事者は 20 万円台を中心に上下にばらついており、事務系従事者はそれより低めの 10 万円台と 20 万円台の給与レベルに集中している。これに対して、営業・販売従事者は 20 万円台からそれを超える給与幅に広くばらついており、50 万円以上と答えたものも 2 割程度みられる。なお週労働時間との関係では、労働時間の長さに対応して給与水準も変動しており、傾向的には労働時間が短くなれば、やはり月収も低めにシフトしていく。いずれにしても、これらが離職とともに失われた所得分布の特徴である。

表 9 前職の月収の分布

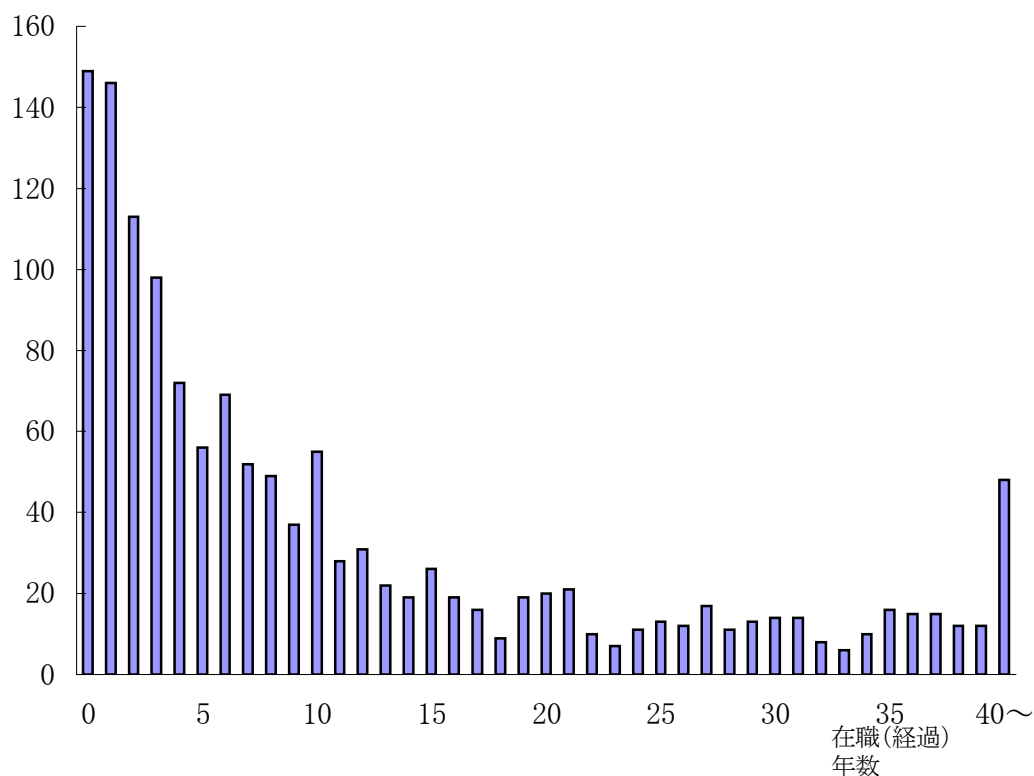
	(月 収)							計	
	10万円未満	10万円台	20万円台	30万円台	40万円台	50万円以上	その他・NA	%	実数
離職して3年未満 (計)	4.9	25.5	30.3	14.9	10.0	11.4	2.9	100.0	1365
うち正規従業者 (性別)	0.5	20.3	33.5	18.3	12.5	14.4	0.5	100.0	1013
男性	0.3	9.3	26.1	21.7	18.8	23.3	0.5	100.0	605
女性	0.7	36.8	44.4	13.2	3.2	1.2	0.5	100.0	408
(年齢)									
35歳未満	0.7	39.5	47.5	10.4	1.7	0.0	0.3	100.0	299
35～54歳	0.9	11.9	35.4	24.6	15.7	11.3	0.3	100.0	345
55歳以上	0.0	13.0	19.6	18.5	18.5	29.6	0.8	100.0	362
(職種)									
作業・労務従事者	0.0	20.3	32.6	27.3	11.5	7.9	0.4	100.0	227
営業・販売従事者	1.0	10.2	29.9	21.3	17.3	20.3	0.0	100.0	197
事務系従事者	0.3	28.4	37.5	13.1	7.2	13.1	0.3	100.0	320
専門・技術系従事者	0.0	18.5	30.4	17.9	17.3	16.1	0.0	100.0	168
(労働時間)									
19時間以下	0.0	22.2	33.3	22.2	22.2	0.0	0.0	100.0	9
20～34時間	2.1	44.7	34.0	10.6	0.0	6.4	2.1	100.0	47
35～39時間	1.2	22.8	31.3	11.8	13.4	19.1	0.4	100.0	246
40～47時間	0.0	22.9	37.2	16.6	9.8	13.6	0.0	100.0	398
48時間以上	0.3	11.1	30.1	27.1	17.3	13.7	0.3	100.0	306
パート・アルバイト	35.9	52.4	8.2	1.8	0.6	0.0	1.2	100.0	170
派遣社員	0.0	30.4	54.3	10.9	2.2	0.0	2.2	100.0	46

調査票には前職への入職年月と離職年月を記入してもらっている。これを利用して前職の在職年数が計算できる。その結果を利用して、表 10 および図 1 に前職における在職年数の全体の分布を示している。全体では、3 年未満のものが 27% というように在職年数が短いものが相対的に多いが、分布の裾は右側に長くのびており、その比率はなかなか減少していかない。その結果、在職年数が 10 年以上というものも 37% 存在し、一概に在職期間の短期性をもって職安失業者の特徴とみなすことはできない。

表 10 前職の在職年数の分布

	3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	不明	合計
	うち1年未満					
(前職の在職年数：%)						
実数	408	149	170	263	549	114
% (行)	27.1	9.9	11.3	17.5	36.5	7.6

(人) 図 1 前職の在職年数の分布



在職年数を平均値で捉えると（表 11）、全体では 11 年、正規従業者 13 年、パート・アルバイト 5 年という結果であった。正規従業者について内訳をみると、中学・高校卒業者の男性平均が 19 年、女性が 11 年、大学・大学院卒の男性が 14 年、女性が 6 年と在学期間の長さがそのまま学歴別の在職年数の差として現れている。また男女別に比較すると、両者には在職年数にかなりの違いがみられ、女性の平均在職年数が 8 年程度短くなっている。なお年齢層が高くなるほど、傾向的には平均在職年数も長くなっている。

すでにみたように同じ離職による失業ではあっても、自発的（自己都合）理由か、非自発的（会社都合）理由かという点では男女に違いがみられ、自発的理由による離職者は女性に多くみられた。平均在職年数における男女差はこのことと無関係ではあるまい。

表 12 は正規従業者に関する集計結果であるが、それによると明らかに自発的離職者と非自発的離職者とは在職年数に差があり、平均で前者が 8 年、後者が 16 年という在職年数である。具体的な理由はともかく、自己都合という側面が就業の継続を打ち切らせるという形で在職年数を短期化させているように推察できる。なおより詳細にみると、自発的離職者グループ内では、年齢層が同一であれば、在職年数の男女差はあまり観察されないのに対し、非自発的離職者については、平均で男女に 8 年程の差が生じている。これについては企業サイドの雇用政策や条件を含めた別種の検討が必要といえよう。

表 1 1 学歴，性，年齢別前職の平均在職年数

	全体平均		
		うち正規 従業者	パート・ アルバイト
離職して3年未満 (計)	11.2	13.0	4.6
中学・高校卒	13.3	15.7	6.1
男性計	16.0	18.6	2.9
うち35歳未満	4.0	5.8	1.6
35～54歳	11.6	13.2	1.7
55歳以上	21.9	24.2	4.3
女性計	9.8	11.3	7.2
うち35歳未満	5.4	6.2	2.8
35～54歳	8.5	11.0	5.5
55歳以上	15.6	16.8	12.8
短大・高専卒	5.9	7.1	2.0
男性計	9.0	10.3	1.6
女性計	4.8	5.8	2.1
うち35歳未満	4.0	4.7	1.0
35～54歳	4.9	6.2	1.7
55歳以上	12.2	14.7	6.8
大学・大学院卒	11.4	12.6	3.8
男性計	13.2	14.2	3.2
うち35歳未満	3.4	3.4	1.0
35～54歳	11.2	12.0	2.3
55歳以上	18.7	20.7	6.0
女性計	5.7	6.2	4.4
うち35歳未満	3.1	3.7	3.0
35～54歳	9.4	11.9	2.4
55歳以上	12.9	15.0	11.5

表 1 2 離職の理由と平均在職年数

(離職理由, 年齢, 性)	平均値	度数	標準偏差
会社都合による離職	16.2	604	13.7
男性計	18.4	432	14.2
女性計	10.7	172	10.5
男性	4.5	36	3.8
女性	4.1	50	3.7
35～54歳	12.0	205	9.7
男性	13.2	145	10.0
女性	8.9	60	8.4
55才以上	22.5	308	14.4
男性	23.6	247	14.8
女性	18.0	61	11.7
自己都合による離職	8.0	388	8.1
男性計	9.3	159	9.9
女性計	7.2	229	6.5
うち35歳未満	5.0	203	3.7
男性	3.9	54	3.3
女性	5.3	149	3.8
35～54歳	10.2	134	8.2
男性	10.4	76	8.5
女性	10.0	58	7.7
55歳以上	15.0	49	13.6
男性	16.3	29	15.1
女性	13.2	20	11.1

注) 離職して3年未満の正規従業者(前職)。

それでは離職に至る理由はどのようなものであろうか。前職を離職した具体的な理由についてその特徴を検討しておこう⁸。職安失業者の離職理由を完全失業者との比較において整理したものが表 13 である。

離職理由として本調査で用意した選択肢は、労働力調査のそれと同一ではなく比較には注意が必要であるが、基本的な傾向は読み取ることができる。

職安失業者では、「経営不振」、「リストラ」、または「希望退職」といった会社事情による離職理由を挙げたものが全体で 31%、「定年」や「雇用契約満了」といった理由のものが 19%、「収入や条件のよい」仕事、あるいは「能力を生かす」仕事を探すためといった転職動機を理由としたものが 7%、「自己都合」やその他の理由を挙げるものが 41%という結果であった。対応する数字は、完全失業者でそれぞれ、25%、17%、18%、39%である。職安失業者は、完全失業者に比べ、経営不振などの会社事情による理由を挙げる割合が大きく、逆に転職動機を理由とするものの割合が小さい。この傾向は特に男性において顕著であり、会社事情によるものの割合は完全失業者に比べ 1 割ほど高く、逆に転職動機のは 1 割ほど低くなっている。また女性では、自己都合を理由とする割合が、完全失業者に比べて 1 割ほど高めに現れている。すでにみた職安失業者における性別、年齢別の特性や前職の雇用形態、企業規模特性が強く影響しているといえる。

表 13 前職の離職理由別失業者数

本調査の離職理由	職安失業者			完全失業者 (全国：2001年8月)			労働力調査の離職理由
	男女計	男	女	男女計	男	女	
離職して3年未満の失業者 (縦%, 分母)	1365	753	612	174	107	67	離職して3年未満
(前職の離職理由)							(前職の離職理由)
会社の経営不振・リストラによる解雇、希望退職、その他の理由による解雇	30.8	37.7	22.2	11.5	12.1	10.4	会社倒産・事業所閉鎖のため
定年、雇用契約満了、試用・派遣期間終了	18.8	22.7	14.1	17.2	19.6	11.9	人員整理・勸奨退職のため
収入や条件のよい、能力を生かす仕事を探す	6.5	5.8	7.4	18.4	16.8	19.4	定年又は雇用契約の満了
自己都合、自営業の経営困難、その他	40.7	29.9	53.9	10.3	13.1	6.0	より良い条件の仕事を探す
				2.3	0.0	6.0	事業不振や先行き不安のため
				1.7	0.9	4.5	結婚・出産・育児のため
				9.2	8.4	9.0	家事・介護・看護のため
			15.5	13.1	19.4	健康上の理由のため	
						その他	

そこで職安失業者の離職理由を雇用形態や年齢の違いを中心に調べておくことにしよう(表 14)。正規従業者における離職理由とパート・アルバイトにおけるそれを比較すると、共通して「経営不振やリストラ」、「自己都合」といった理由が上位を占めている。しかし、それに加えて、正規従業者では「定年退職」や「契約期間」満了としたものの割合が合わ

せて2割と高く、これに対してパート・アルバイトでは「希望退職」というものが2割近くみられる。

正規従業者を男女別に比較すると、男性では経営不振などの会社事情や定年・契約満了、および希望退職が主たる離職理由であり、併せて6割を占める。これに対して女性では自己都合による離職が専ら多く、過半数を占めている。年齢別の傾向としては、35歳未満の層では自己都合によるものと収入や条件の良い仕事を探すための転職動機を理由とするものが多く、それが35～55才の階層では会社事情による解雇にウェイトが移動し、55歳以上では契約期間満了や定年、希望退職といった理由が増加する点が特徴といえる。

在職年数との関連をみると、男性では在職年数が長くなるにつれ自己都合による離職理由が減少していき、10年を超えると定年退職や契約期間満了といった理由が急増する。年齢別にみた傾向が、間接的に在職年数別の特徴として反映されているようである。女性については若干特徴が異なり、自己都合による離職者は在職年数3～10年未満で最も高く、そのため会社事情による離職者は逆にそのグループで最も低くなる。女性については、年齢要因に加え、在職年数が離職動機の要因として独自の作用を及ぼしているように思われる。

表 14 前職の雇用形態、性、年齢、在職年数別離職理由の構成

(雇用形態、性、年齢、在職年)	(離職理由)		定年退職	契約期間など終了	希望退職に応じた	自己都合でやめた	収入や条件のよい仕事を探す	その他・NA	計	
	経営不振やリストなど解雇	その他の理由による解雇							%	実数
離職して3年未満(計)	22.6	2.5	6.2	10.3	8.5	33.8	6.5	9.6	100.0	1365
うち正規従業者	24.1	2.6	7.5	12.6	4.9	35.5	5.8	6.9	100.0	1013
男性	26.8	2.8	10.7	17.4	7.1	24.0	5.3	6.0	100.0	605
(離職時年齢)										
35歳未満	12.8	6.4	7.4	0.0	1.1	46.8	17.0	8.5	100.0	94
35～54歳	36.4	3.1	12.4	0.4	0.4	32.0	6.7	8.4	100.0	225
55歳以上	23.0	1.4	10.6	36.5	14.5	10.3	0.4	3.2	100.0	282
(前職の在職年数)										
3年未満	22.9	5.1	8.5	5.1	4.2	38.1	11.0	5.1	100.0	118
3～10年未満	28.5	5.1	6.3	8.9	7.0	27.2	7.0	10.1	100.0	158
10年以上	27.6	0.9	13.8	25.5	8.3	17.5	2.5	4.0	100.0	326
女性	20.1	2.2	2.7	5.6	1.7	52.7	6.6	8.3	100.0	408
(離職時年齢)										
35歳未満	5.9	2.0	2.0	0.0	0.5	69.3	1.0	9.8	100.0	205
35～54歳	35.8	4.2	3.3	0.0	0.0	45.0	4.2	7.5	100.0	120
55歳以上	33.8	0.0	3.8	28.8	7.5	21.3	0.0	5.0	100.0	80
(前職の在職年数)										
3年未満	21.5	0.9	0.9	0.9	0.9	50.5	9.3	15.0	100.0	107
3～10年未満	14.2	2.6	2.6	1.9	0.0	62.6	10.3	5.8	100.0	155
10年以上	24.8	2.8	4.1	13.1	4.1	44.1	0.7	6.2	100.0	145
パート・アルバイト	18.8	3.5	1.2	4.7	17.6	34.1	8.8	11.2	100.0	170
男性	22.7	6.8	2.3	0.0	13.6	34.1	11.4	9.1	100.0	44
女性	17.5	2.4	0.8	6.3	19.0	34.1	7.9	11.9	100.0	126
派遣社員	15.2	0.0	2.2	4.3	32.6	26.1	10.9	8.7	100.0	46

3 離職，求職，失業期間の特性

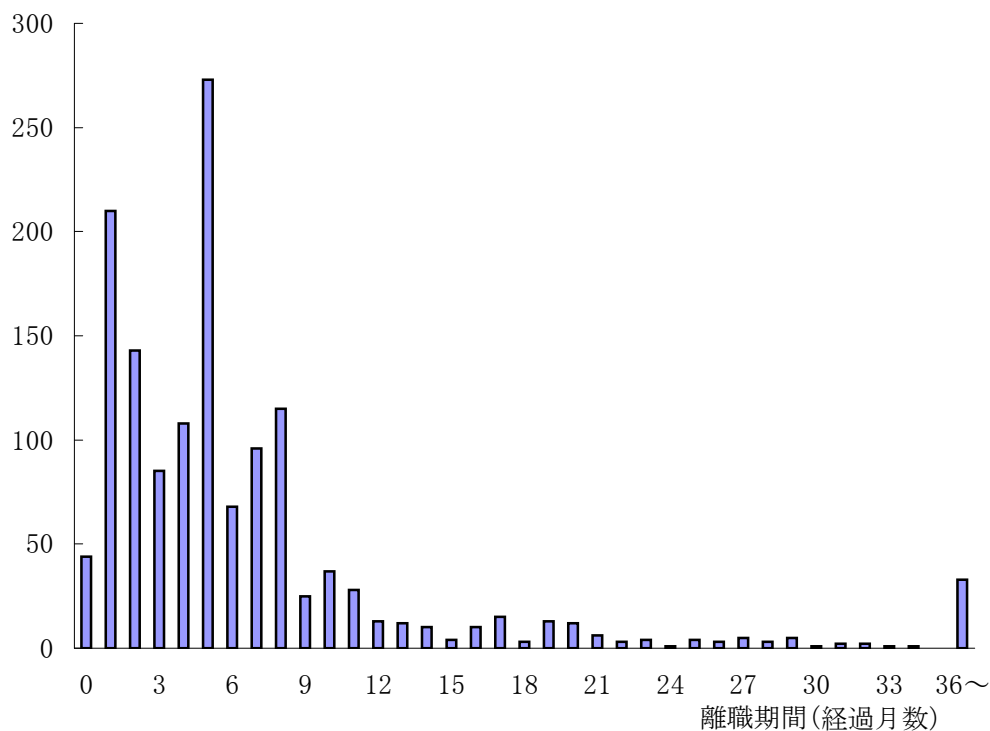
(1) 離職と求職開始

いうまでもなく，離職期間（正確には離職後経過期間），求職期間，および失業期間は同じではない。離職時点がそのまま求職開始時点に一致するわけでもなく，また概念上の問題は別としても，それらが失業期間に無条件に重なるわけでもない。当然のことながら，そのような差異や乖離は，失業者の属性やおかれていた環境や条件によっても異なる。ここではこれらの期間特性を中心に職安失業者データを検討することとする。

まず職安失業者の離職期間と求職期間の全体の分布をみておこう（図 2, 3, 表 15 参照）。離職期間も求職期間も 1 年未満の範囲に集中している。しかし，その割合は離職期間が 8 割，求職期間が 9 割であり，一般に離職後求職を開始するという意味で，当然求職期間が離職期間より短いことが予想される。1 年未満の範囲に絞っても，求職期間の方が離職期間に比べ，グラフ上ではより短期である左側にシフトした分布となっている。3 ヶ月未満の比率は，離職期間が 17%，求職期間が 32%，3～6 ヶ月未満の比率はそれぞれ 22%，34%である。

(人)

図 2 離職期間の分布



(人) 図 3 求職期間の分布

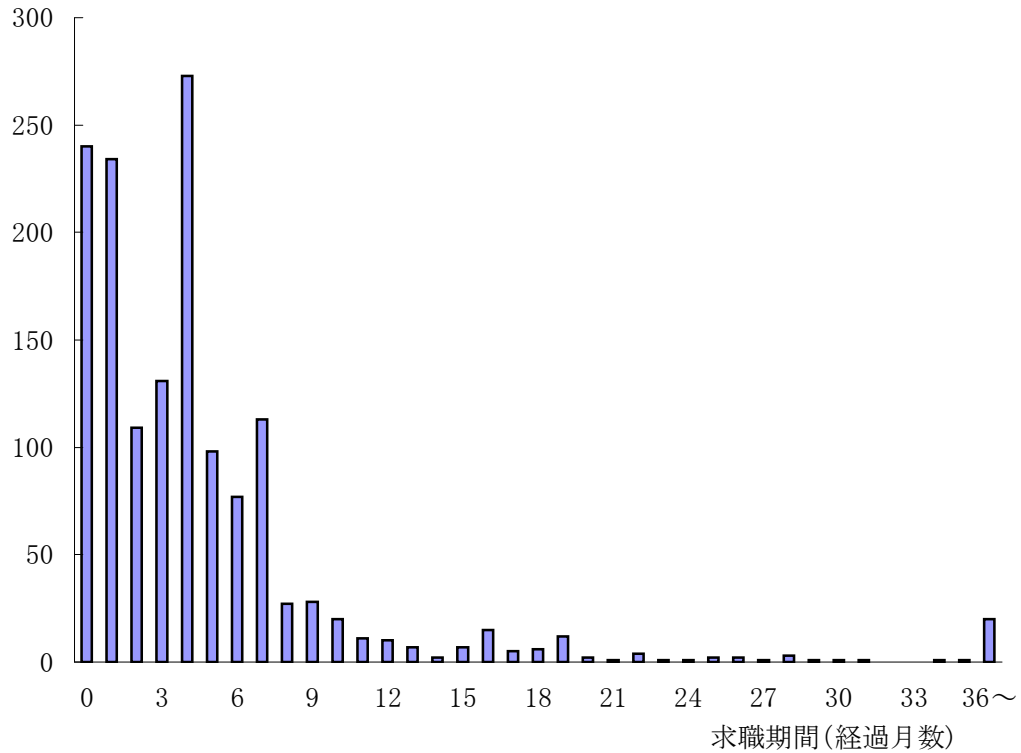


表 15 職安失業者の離職期間と求職期間の分布

	1年未満				1~2年	2年以上	不明	合計	
	3ヶ月未満	3~6ヶ月	6~9ヶ月	9~12ヶ月					
(離職期間)									
実数	1232	397	466	279	90	105	61	106	1504
% (行)	81.9	26.4	31.0	18.6	6.0	7.0	4.1	7.0	100.0
(求職期間)									
実数	1361	583	502	217	59	72	34	37	1504
% (行)	90.5	38.8	33.4	14.4	3.9	4.8	2.3	2.5	100.0

離職期間と求職期間との関連を整理したものが表 16 である。求職期間別に離職期間の分布を示している。対角線上に比率がほぼ集中しており、例えば求職期間が 3 ヶ月未満のもので離職期間も 3 ヶ月未満とするものは 5 割、3~6 ヶ月未満の求職期間で同一の離職期間区分である割合は 4 割弱となっている。しかしいずれにしても離職期間と求職期間の間には微妙なずれがあり、離職から求職開始に至るまでの間に一定のタイムラグが存在している。離職年月と求職開始年月からその期間を算出すると、8 割近くが 3 ヶ月未満の範囲のラグであり、グラフから明らかなように 1 月程度のずれが代表的といえる。離職後 1 月前後の準備、整理の期間があることがわかる (表 17, 図 4 参照)。また、転職希望者の場合に想定されるように、離職以前から求職活動を開始する事例も 3% 程みられる。

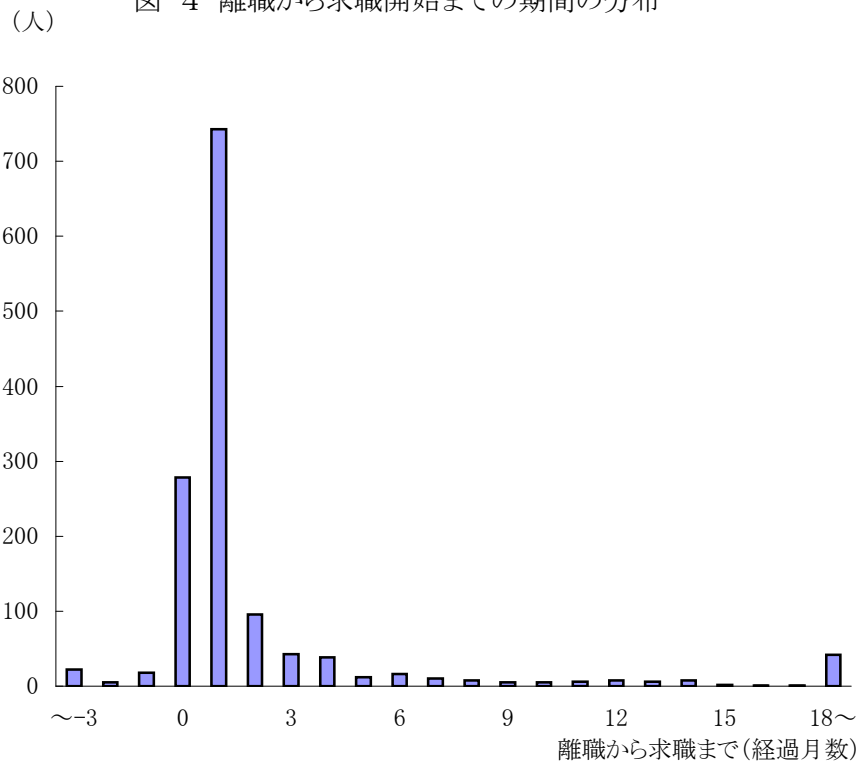
表 16 職安失業者の求職期間と離職期間との関係

(離職期間)								計	
	3ヶ月未満	3～6ヶ月	6～9ヶ月	9～12ヶ月	1～2年	2年以上	不明	%	実数
(求職期間：%)									
3ヶ月未満	65.5	17.0	3.9	1.2	4.1	2.2	6.0	100.0	583
3～6ヶ月	1.6	69.5	16.7	2.2	2.6	1.8	5.6	100.0	502
6～9ヶ月	0.5	1.8	74.2	11.1	2.8	3.2	6.5	100.0	217
9～12ヶ月	1.7	1.7	1.7	74.6	13.6	0.0	6.8	100.0	59
1～2年	1.4	2.8	8.3	2.8	66.7	8.3	9.7	100.0	72
2年以上	0.0	2.9	2.9	0.0	2.9	73.5	17.6	100.0	34

表 17 離職と求職のタイムラグの分布

	3ヶ月未満	離職 以前		3～6ヶ月	6～9ヶ月	9～12ヶ月	1～2年	2年以上	不明	合計
		1ヶ月未満								
(離職から求職までの期間：%)										
実数	1162	45	278	93	34	16	40	28	131	1504
% (行)	77.3	3.0	18.5	6.2	2.3	1.1	2.7	1.9	8.7	100.0

図 4 離職から求職開始までの期間の分布



平均離職期間と平均求職期間を利用して、性、年齢、学歴別の特徴を雇用形態別にみておこう(表18)。まず全体では離職期間平均は5.9ヶ月、求職期間平均は4.1ヶ月であった。そのうち前職が正規従業者である場合、中学・高校卒の男性で平均離職期間6.4ヶ月、平均求職期間5.0ヶ月、女性でそれぞれ、6.5ヶ月、4.4ヶ月という結果である。また大学・大学院卒では、男性の離職期間が6.0ヶ月、求職期間が4.6ヶ月、女性で5.8ヶ月と3.1ヶ月である。期間平均でみると、大学・大学院卒よりも中学・高校卒において離職期間も求職期間も長めである。また女性に比べ、男性において平均求職期間が長いという特徴も看取できる。なお前職がパート・アルバイトの場合は、平均離職期間も平均求職期間も正規従業者より短く、前者が5.1ヶ月、後者が3.8ヶ月である。

表 18 学歴、性、年齢別平均離職期間と平均求職期間

	総 計		うち正規従業者		パート・アルバイト	
	離職期間 :月数	求職期間 :月数	離職期間 :月数	求職期間 :月数	離職期間 :月数	求職期間 :月数
総 計	5.9	4.1	6.1	4.3	5.1	3.8
うち中学・高校卒	6.0	4.4	6.4	4.7	5.2	4.2
男性計	5.8	4.6	6.4	5.0	3.6	3.2
うち35歳未満	5.6	4.0	6.9	4.9	—	—
35～54歳	5.7	4.9	6.4	5.3	—	—
55歳以上	5.9	4.6	6.3	4.8	—	—
女性計	6.1	4.2	6.5	4.4	5.8	4.5
うち35歳未満	7.0	3.5	7.2	3.9	—	—
35～54歳	5.9	4.1	6.4	4.7	—	—
55歳以上	5.8	5.3	6.0	4.6	—	—
短大・高専卒	5.0	3.2	5.4	3.2	3.9	3.1
男性計	5.1	4.1	5.5	4.4	3.8	4.0
女性計	5.0	2.8	5.3	2.8	3.9	2.9
うち35歳未満	5.3	2.4	5.9	2.6	—	—
35～54歳	4.4	3.6	4.1	3.1	—	—
55歳以上	4.5	3.5	4.3	3.4	—	—
大学・大学院卒	6.3	4.4	6.0	4.3	6.6	3.6
男性計	6.4	4.7	6.0	4.6	8.7	4.2
うち35歳未満	6.4	4.1	5.3	4.0	—	—
35～54歳	6.3	4.6	6.0	4.4	—	—
55歳以上	6.4	5.0	6.4	4.9	—	—
女性計	6.1	3.3	5.8	3.1	4.8	2.9
うち35歳未満	5.8	2.3	5.7	2.2	—	—
35～54歳	6.9	5.1	6.9	6.1	—	—
55歳以上	6.3	4.3	4.3	3.3	—	—

注) パート・アルバイトの年齢階層別平均値は、サンプル数の問題から掲載していない。

正規従業者について期間データを求職理由と関係付けて調べてみよう（表 19）。男女別にみると、自己都合を理由とする失業者と会社都合により離職した失業者とでは、平均求職期間に顕著な差異はみられない。しかし、離職期間については、会社都合による失業者に比べ、自己都合による失業者の離職期間が若干長い。とくに女性に関してはその差が明白であり、自己都合による離職期間が、会社都合によるそれより 1 月程度長くなっている。そしてその差は離職から求職活動の開始に至るまでの期間の長さに対応している。自己都合特有の事情が求職に至るまでの期間を長引かせ、そのため離職期間が対応する期間分だけ長めに現れていると考えられる。期間データの特徴はそこに参入するサンプル、そこから退場するサンプルの特性や速度によっても変化する。単発の本調査からその原因を推定することは難しいが、調査対象となった職安失業者については以上のような特徴を捉えることができる。

表 19 男女別離職の理由と平均求職・離職期間

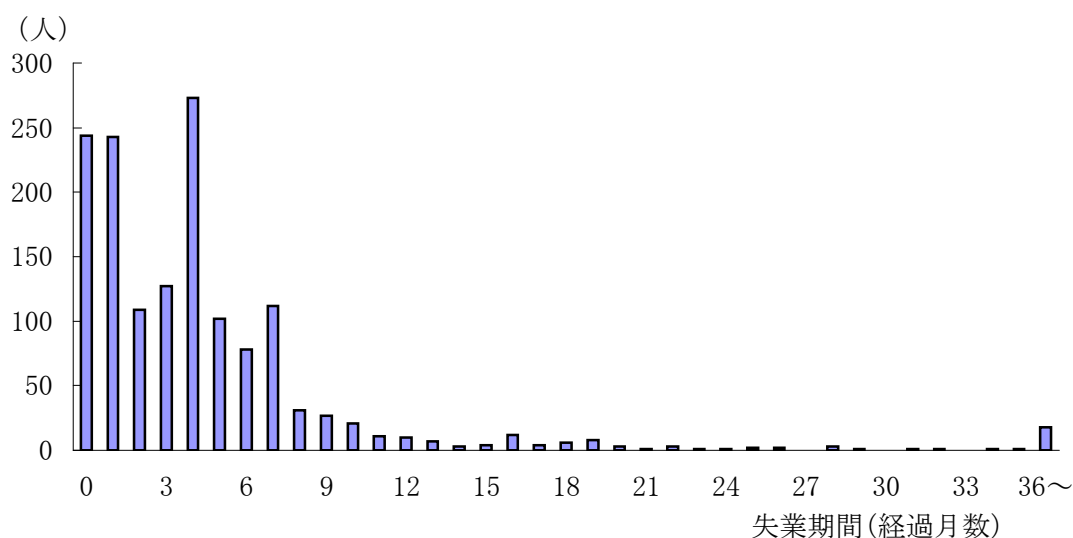
(性別, 離職の理由)	(特性値)	求職期間	離職期間	離職から 求職まで	
男性計	平均値	4.7	6.2	1.4	
	度数	598	605	598	
	うち	標準偏差	5.1	5.6	3.3
	会社都合による離職	平均値	4.7	6.0	1.2
		度数	431	435	431
		標準偏差	4.9	5.3	2.5
	自己都合による離職	平均値	5.0	6.5	1.4
		度数	157	159	157
		標準偏差	5.9	6.2	4.2
女性計	平均値	3.6	5.9	2.3	
	度数	402	408	402	
	うち	標準偏差	3.6	5.2	4.3
	会社都合による離職	平均値	3.7	5.3	1.5
		度数	170	172	170
		標準偏差	3.7	4.4	2.5
	自己都合による離職	平均値	3.6	6.3	2.6
		度数	226	230	226
		標準偏差	3.5	5.7	5.0

(2) 失業期間の特徴とその影響

さてそれでは離職と求職を総合して失業期間として捉え直すとき、どのような特徴がみられるであろうか。離職と求職開始という 2 条件を満足する時点以降の期間を失業期間として算定した。対象者はすべて職安に求職のため来訪していることから、調査期間中に実際に求職活動を行っており、この意味で労働力調査における完全失業者の失業期間をより厳格に測定したものともいえる。

図5には失業してからの経過月数の分布をグラフ化している。全体としてはほぼ1年未満の範囲に収まっており、それを超える失業者は極めて僅少である。また失業してすぐ職安に来訪したと考えられるグループ（グラフでは失業期間が「0」, 「1」月に相当する）の比率が高いこと、それ以降については3ヶ月ごとにピーク（グラフでは「4」, 「7」月）があり、そこで相対的に高い失業者数の存在が観察される。職安業務、とくに失業給付の認定にかかわる手続きや基準との関連が予想される。

図5 職安失業者の失業期間の分布



そこで職安失業者の失業期間の分布を完全失業者全体と比較してみよう（表20）。職安失業者全体では失業期間3ヶ月未満が40%、3~6ヶ月未満33%、6ヶ月~1年未満19%、1年以上が6%という比率であった。これに対して完全失業者は、同じ期間区分でそれぞれ、33%、21%、16%、27%という結果である。失業期間が半年以上のものを長期失業者と呼ぶことにすれば、職安失業者と完全失業者との決定的な違いは、完全失業者にみる失業者全体の分布と比較して、職安失業者では長期失業者の割合が極めて少ないという点である。とりわけ、1年以上の失業者については、完全失業者の3割弱という数字に対して職安失業者のそれは1割にも満たない。分布表が示すように、失業期間が1年未満という点に職安失業者の特質をみても強ち的外れではないであろう。

表20 職安失業者の失業期間の分布

	職安失業者			完全失業者 (全国：2001年8月)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数 (縦%, 分母)	1503	848	655	336	203	134
1年未満	91.7	89.3	94.8	69.3	64.5	76.1
3ヶ月未満	39.7	36.3	44.0	32.7	29.1	38.1
3~6ヶ月	33.4	33.5	33.3	20.8	19.2	23.1
6~9ヶ月	14.7	14.9	14.5	15.8	16.3	14.9
9~12ヶ月	3.9	4.6	3.1	15.8	16.3	14.9
1~2年	4.1	5.7	2.1	27.4	32.0	20.1
2年以上	2.0	2.9	0.8	27.4	32.0	20.1

それはともかく、男女別にみると、失業期間の長期化という点では、女性に比べ男性にその傾向が強くみられる。これは完全失業者についても観察される特徴であり、完全失業者ほど差は顕著ではないが、職安失業者においても長期失業者の割合は男性が多い。表 21 の失業期間平均でみると、中央値で男性は 4 ヶ月、女性 3 ヶ月、平均値でもそれぞれ 6 ヶ月と 4 ヶ月であり、男性の失業期間が平均的に長いことが確認できる。また年齢別の平均失業期間をみると、年齢階層が高くなるにつれ、平均失業期間が長くなる傾向にある。男女計の平均では、35 歳未満の年齢階層の失業期間は 3.5 ヶ月、55 歳以上のそれは 5.9 ヶ月である。中高年層においては再就職の難しさが失業期間の長期化につながっている。

表 21 職安失業者の失業期間の年齢別特性値（月数）

	（ 中 央 値 ）			（ 平 均 値 ）		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
失業者全体	4	4	3	5.0	5.9	3.7
うち35歳未満	2	3	2	3.5	5.2	2.7
35～54歳	3	4	3	5.2	5.8	4.3
55歳以上	4	4	4	5.9	6.2	5.1

失業期間の長さに関する要因はさまざま考えられ、本調査ですべて統計的に確認できるわけではない。しかしこれまでの検討結果を踏まえて、前職の在職年数と失業期間との間にみられる関連を 2 点だけ指摘しておこう（表 22）。まず第 1 点は、失業期間が 3 ヶ月未満の失業者層において、前職の在職年数が 3 年未満という短期在職者の比率が高い点である。その比率は、全体の 27% に対し、失業期間が 3 ヶ月未満の場合には 35% となっている。第 2 点として、前職の在職期間が比較的長い 10 年以上の失業者の割合は、失業期間が半年～1 年未満の失業者層で突出している点を指摘できる。その比率は、失業期間 3 ヶ月未満の失業者で 28%、3～6 ヶ月未満では 40%、半年～1 年未満では 52% に急増し、1 年を超えたその後は 30% 台まで低下する。このような特徴のために、失業期間 1 年未満と 1 年以上のグループとでは、1 年を境に、在職年数の分布が質的に変化しているようにみえる。前職の在職年数と失業期間とのこのような関連については最後にまた触れることにしよう。

表 22 職安失業者の失業期間と前職の在職年数

(失業期間)	(前職の在職年数：%)					計	
	3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	不明	%	実数
失業者全体	27.1	11.3	17.5	36.5	7.6	100.0	1504
3ヶ月未満	35.2	12.2	17.8	28.4	6.4	100.0	596
3～6ヶ月	23.7	12.4	18.1	39.8	6.0	100.0	502
6～9ヶ月	17.6	8.1	14.9	52.0	7.2	100.0	221
9～12ヶ月	16.9	10.2	11.9	52.5	8.5	100.0	59
1～2年	27.4	8.1	17.7	35.5	11.3	100.0	62
2年以上	16.1	9.7	29.0	25.8	19.4	100.0	31

それでは失業期間が長くなるにつれて、失業者構成はどのように変化するのであろうか。言うまでもなく、このような分析には、サンプルを固定して、離職などによる新規流入から再就職や意欲喪失といった理由による退出までの履歴や経路を時間変化として追跡することが望ましい。しかしそれは本調査の能力を超える課題である。ここではむしろそのような動的変化の結果としての調査時点の断面図を失業期間別に整理し、その構成比の相違からその変化を読み取ることにしよう（表 23）⁹。

① 男女別構成比の変化をみると、失業期間 3 ヶ月未満の層では男女半々の比率であるが、失業期間が長くなるにつれ、男性の比率が高まり、とくに 1 年以上の失業者については男性だけで 8 割近くに達している。男性において職安失業者としての残存率が高いといえる。

② 年齢構成の変化を失業期間 1 年未満の範囲内に限ってみると、男性では、失業期間が長くなるにつれ、35 歳未満の年齢層の割合が低下し、逆に 55 才以上の年齢層の比率は増加する。失業期間が半年～1 年未満ではその比率は 56% に達している。女性の場合も水準は違うもののほぼ同様の傾向がみられ、失業期間が 3 ヶ月未満から半年～1 年未満へと推移すると、35 歳未満の年齢層の割合は 5 割以上から 3 割以下に低下し、55 歳以上の年齢層が 1 割台から 3 割台へと増加する。失業期間が 1 年を超えると、35～55 歳未満の年齢層の割合が高くなる。

③ 学歴構成においては、失業期間が長くなるにつれ、男性では大学・大学院卒の割合が増加し、女性では中学・高校卒の割合が増加している。

④ 前職の雇用形態との関連については、失業期間の長期化とともに、正規従業者であった人の比率が若干増加する傾向がみられ、それだけパート・アルバイトや派遣社員であった人の比率は逆に減少している。

⑤ 志望する求人類型¹⁰については、失業期間の長短と密接な関連がみられる。関連の強弱はあるものの、男女とも、失業期間の長期化とともに「専らフルタイム」を志望するものの割合が減少し、逆に「特にこだわらない」とするものの割合が増加する。失業期間が長期化することにより、求人形態へのこだわりを捨てざるを得ない失業者の実情が看取できる。なお男女別に比較すると、女性においては、男性に比べフルタイム志望の比率が低く、逆にパート・アルバイト志望の比率が高くなる。そして「特にこだわらない」とする比率も女性が若干高く、平均では男性の 24% に対して、女性は 29% である。

⑥ 前職の職種の変化をみると、1 年を境に、それ以前と以降との職種分布がかなり異なっていることがわかる。失業期間が 1 年未満の範囲内では、失業期間が長くなるにつれて、男性においては作業・労務従事者の減少と事務系従事者の若干の増加、女性においては営業・販売従事者の増加といった特徴を指摘できる。

⑦ 希望する職種に関しては、男性と女性でかなり異なる特徴が見て取れる。男性においては、まず失業期間が 1 年以上のグループと 1 年未満のグループとでは、希望する職種の分布が大きく変わっている。また 1 年未満の範囲内では、失業期間に関わらず希望職種の分布は大きく変化せず、「特に限定しない」というものも 1 割程度で推移している。

表 23 失業期間別職安失業者の属性

(失業者属性)	(失業期間)				総計	平均失業期間
	3ヶ月未満	3～6ヶ月	半年～1年	1年以上		
男女計(実数)	596	502	280	92	1503	5.0
(縦%, 分母)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
うち男性	51.7	56.6	58.9	79.3	56.4	5.9
女性	48.3	43.4	41.1	20.7	43.6	3.7
男性 (実数)	308	284	165	73	848	6
(縦%, 分母)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
(年齢)						
うち35歳未満	20.1	16.5	13.3	19.2	17.2	5.1
35～54歳	38.3	30.3	30.3	39.7	34.0	5.8
55歳以上	40.6	52.8	55.8	38.4	47.8	6.2
(学歴)						
うち中学・高等学校	54.9	50.0	52.7	50.7	52.7	5.9
短大・高専	11.4	9.2	7.9	6.8	9.4	6.5
大学・大学院	31.8	39.4	38.8	41.1	36.3	5.9
(前職の雇用形態)						
うち正規従業者	73.1	75.4	81.8	76.7	75.1	5.7
パート・アルバイト	6.8	6.0	2.4	4.1	5.7	4.1
派遣社員	2.3	2.8	0.6	-	2.1	2.8
(志望する求人)						
うち専らフルタイム	35.7	32.7	27.3	28.8	31.8	5.6
主にフルタイム	19.2	13.0	15.2	17.8	16.0	6.5
パート・アルバイト	6.8	7.0	7.3	1.4	6.5	4.0
特にこだわらない	18.8	24.3	29.1	37.0	24.2	7.6
(前職の職種)						
うち作業・労務従事者	37.0	34.2	29.7	35.6	34.8	6.0
営業・販売従事者	18.8	21.5	22.4	24.7	20.8	5.7
事務系従事者	14.9	15.8	17.6	9.6	15.1	4.6
専門・技術系従事者	10.1	13.0	12.1	6.8	11.1	4.5
(希望する職種)						
うち作業・労務従事者	31.8	32.7	32.1	39.7	33.0	6.7
営業・販売従事者	15.6	15.5	16.4	12.3	15.4	4.6
事務系従事者	15.6	20.4	17.6	12.3	17.2	5.6
専門・技術系従事者	12.3	11.6	13.9	5.5	11.7	5.1
特に限定しない	12.0	10.9	10.3	12.3	11.6	5.9
女性 (実数)	288	218	115	19	655	4
(縦%, 分母)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
(年齢)						
うち35才未満	52.4	40.4	26.1	31.6	42.9	2.7
35～55才未満	31.6	33.9	37.4	57.9	33.7	4.3
55才以上	13.2	24.3	34.8	10.5	21.1	5.1
(学歴)						
うち中学・高等学校	43.1	56.0	62.6	68.4	51.5	4.5
短大・高専	41.3	31.2	20.0	26.3	33.4	2.8
大学・大学院	14.2	11.5	15.7	5.3	13.6	3.2
(前職の雇用形態)						
うち正規従業者	61.1	67.0	68.7	73.7	64.1	3.9
パート・アルバイト	22.2	18.8	19.1	15.8	20.5	3.2
派遣社員	4.2	5.0	3.5	-	4.4	3.0
(志望する求人)						
うち専らフルタイム	26.0	13.8	3.5	15.8	17.3	2.8
主にフルタイム	14.6	13.8	11.3	26.3	13.7	3.6
パート・アルバイト	19.4	28.9	25.2	15.8	23.2	3.6
特にこだわらない	25.7	31.2	34.8	21.1	29.3	3.8
(前職の職種)						
うち作業・労務従事者	9.7	9.2	9.6	10.5	9.6	4.4
営業・販売従事者	10.8	12.8	18.3	10.5	12.7	3.8
事務系従事者	47.9	48.2	46.1	47.4	47.9	3.4
専門・技術系従事者	16.3	13.3	16.5	15.8	15.1	3.7
(希望する職種)						
うち作業・労務従事者	6.3	6.0	7.0	5.3	6.4	3.4
営業・販売従事者	8.0	6.4	7.0	5.3	7.0	3.1
事務系従事者	48.3	47.7	50.4	52.6	48.4	3.5
専門・技術系従事者	19.1	16.1	13.9	15.8	16.9	3.2
特に限定しない	5.9	11.9	13.0	10.5	9.3	6.6

注) 「志望する求人」, および「前職の職種」と「希望する職種」の分類については, 本文末「補注」参照。

これに対して、女性においては「特に限定しない」という比率が、水準は低いものの失業期間とともに増加しており、その分だけ専門・技術系従事者を希望する比率が減少していく。総じて、男性の希望職種が失業期間に対して硬直的にみえ、それに比べ女性については、失業期間に応じてとるべき対応が変化しているようにみえる。志望する求人類型において、女性ではパート・アルバイト志望や「特にこだわらない」とするものが多くみられたこととも共通する特徴といえる。

(3) 休止経験と失業履歴

本調査では、失業者履歴の基本調査項目のひとつとして、1990年以降に限定して、「仕事にも就かず、求職活動もしない」期間の有無を調べている(表24)。この期間を「休止」期間と呼ぶことにすると、回収サンプルのうち休止経験を持つものは212サンプル、本稿の対象とした職安失業者の14%が該当者であった。男性99サンプル、女性113サンプルであり、女性が多いとはいえ、男性も相当数が該当している。その理由としては、「結婚、家事」と「子育て」が合わせて22%、「自分の健康状態」を理由としたものが15%、「就職活動の意欲をなくした」というもの13%であった。

「結婚・家事」および「子育て」による休止経験者は、男性に該当者はなくすべて女性であり、休止時の年齢層は35歳未満が中心である。その期間は1年以上が大半を占めている。「自分の健康状態」を理由とした休止経験者は、男性が多く、休止期間は1年未満の範囲が多数を占める。「就職活動の意欲」喪失を理由とするものも男性が多く、年齢層は35歳未満の比較的若い年齢層が中心であり、その期間は大部分が1年未満となっている。

表 24 休止期間の経験と休止理由

(休止理由)	結婚・家事	子育て	家族の介護・看病	自分の健康状態	経済的に働く必要なくなった	学業に戻るため	就職活動の意欲をなくした	その他・NA	計
休止期間のあるもの (横%)	13 6.1	34 16.0	12 5.7	32 15.1	10 4.7	10 4.7	28 13.2	73 34.4	212 100.0
(性別)									
男性	-	-	9	19	5	2	16	48	99
女性	13	34	3	13	5	8	12	25	113
(休止開始年齢)									
35歳未満	10	26	1	12	2	9	17	24	101
35～54歳	2	6	7	11	4		3	15	48
55歳以上	-	-	2	5	3	1	4	17	32
(休止期間)									
1年未満	5	7	6	22	5	9	21	46	121
うち半年未満	4	2	5	14	4	4	15	29	77
1～3年未満	4	13	4	5	2	1	3	8	40
3年以上	4	12	1	1	2	-	-	1	21

注) 職安失業者のうち休止経験があるもの212サンプルに関する集計結果表。

さらに1990年以降の失業経験についても調査しており、その結果を整理したものが表25である。無回答の存在に注意しなければならないが、全体では少なくとも3割弱のものがバブル経済崩壊後から調査日までのほぼ10年間に、すでに少なくとも1度（「複数回」）、失業を経験している。パートやアルバイトを除いた正規従業者に限っても、その比率は22%であり、かなりの高率といわざるを得ない。この10年間の雇用状況の深刻さが直感できる。

男女別に比較すると、女性において「複数回」の失業経験をもつものの比率が僅かに高い。男性においては、若年層で「複数回」の失業経験をもつものの比率が高く、その比率は年齢が高まると低下していき、「今回が初めて」の失業であるというものの比率が対応して上昇する。「複数回」の失業経験をもつというものの比率は、25～34歳では44%という高率であり、それが55～64歳では15%まで低下している。これに対して、女性に関しては、年齢と失業経験との間にそのような直線的な関連はみられない。25～34歳の年齢層と45～54歳の年齢層に2つピークがあり、そこで「複数回」の失業を経験しているものの比率が高くなっている。休止期間にみた特徴とも併せ考えると、女性特有のライフサイクルが影響しているように思われる。

表 25 性、年齢別失業経験（1990年以降）

(失業経験) (性、年齢別)	離職による失業者 (%)				うち前職が正規従業者 (%)			
	総数 (%分母)	今回が はじめて	複数回	不明	総数 (%分母)	今回が はじめて	複数回	不明
男女計	1457	56.6	27.3	16.1	1039	64.8	22.4	12.8
男性	821	57.6	25.2	17.2	625	66.2	21.3	12.5
24歳以下	13	53.8	15.4	30.8	9	77.8	11.1	11.1
25～34歳	118	44.9	44.1	11.0	88	54.5	37.5	8.0
35～44歳	110	49.1	39.1	11.8	91	54.9	31.9	13.2
45～54歳	174	55.7	25.9	18.4	143	61.5	25.2	13.3
55～64歳	355	65.6	15.2	19.2	265	74.7	12.1	13.2
65歳以上	42	64.3	19.0	16.7	24	87.5	8.3	4.2
女性	636	55.3	30.0	14.6	414	62.6	24.2	13.3
24歳以下	41	61.0	17.1	22.0	32	68.8	15.6	15.6
25～34歳	226	49.1	36.7	14.2	170	57.6	28.8	13.5
35～44歳	86	57.0	30.2	12.8	52	63.5	21.2	15.4
45～54歳	133	48.9	39.8	11.3	73	56.2	31.5	12.3
55～64歳	129	72.1	14.0	14.0	78	76.9	12.8	10.3
65歳以上	7	57.1	14.3	28.6	6	50.0	16.7	33.3

注) 離職による求職者のみ。

4 結びに代えて

経済情勢の悪化に伴い深刻化する雇用、失業実態を把握するため、政府サイドでも統計作成面での対応が迫られている。そのひとつに「就業希望状況調査」の実施がある¹¹。労働力調査をベースにした単発の調査であるが、従来把握できなかった雇用保険の受給状況に関する調査項目が設けられ、その結果、完全失業者について雇用保険の受給状況と所定給付日数の構成がある程度明らかとなった。表 26 に、本調査との対比においてその集計結果を整理している。本調査とは調査時点が異なっていること、また就業希望状況調査では失業給付の所定給付日数が調査事項であり、本調査の失業期間をそれに対比させていることなど比較上の困難はあるが、これにより職安失業者の特徴をある程度浮かび上がらせることができる。

表 26 就職希望状況調査にみる雇用保険の受給状況

本調査の受給状況	職安失業者			完全失業者 (全国：2002年4、5月期平均)			就業希望状況調査の受給状況
	男女計	男	女	男女計	男	女	
職安失業者数 (人)	1503	848	655	374	226	148	完全失業者総数 (万人)
給付の待機中	305	148	157	28	16	12	近々受給する予定
現在受給中	832	465	367	73	42	31	現在受給している
うち失業期間3ヶ月未満	192	105	87	17	6	11	うち所定給付日数90日
3～6ヶ月	405	224	181	26	15	11	91日～180日
6～9ヶ月	172	97	75	14	8	6	181日～270日
9～12ヶ月	36	21	15	11	10	1	271日～330日
1年以上	12	10	2	1	1	1	331日以上
給付期限終了	171	110	61	69	46	23	受給は既に終了したが 引き続き求職
受けたことがない	155	98	57	97	61	35	受給資格を満たしていない、前職なし
その他・NA	40	27	13	89	50	39	その他
[比率]							
職安失業者数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	完全失業者総数
給付の待機中	20.3	17.5	24.0	7.5	7.1	8.1	近々受給する予定
現在受給中	55.4	54.8	56.0	19.5	18.6	20.9	現在受給している
給付期限終了	11.4	13.0	9.3	18.4	20.4	15.5	受給は既に終了したが 引き続き求職
受けたことがない	10.3	11.6	8.7	25.9	27.0	23.6	受給資格を満たしていない、前職なし
その他・NA	2.7	3.2	2.0	23.8	22.1	26.4	その他
[比率]							
現在受給中	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	現在受給している
うち失業期間3ヶ月未満	23.1	22.6	23.7	23.3	14.3	35.5	うち所定給付日数90日
3～6ヶ月	48.7	48.2	49.3	35.6	35.7	35.5	91日～180日
6～9ヶ月	20.7	20.9	20.4	19.2	19.0	19.4	181日～270日
9～12ヶ月	4.3	4.5	4.1	15.1	23.8	3.2	271日～330日
1年以上	1.4	2.2	0.5	1.4	2.4	3.2	331日以上

注) 就業希望状況調査 (2002年4・5月期平均) , および本調査より作成。調査時点が異なる点に注意。

まず失業給付（雇用保険）の受給状況をみると、完全失業者全体では、「近々受給する予定」というものが8%、「現在受給している」ものが20%、「受給は既に終了した」ものが18%、「受給資格を満たしていない」と「前職なし」というものが26%である。これに本調査の選択肢を対応させると、職安失業者では「給付の待機中」というもの20%、「現在受給中である」もの55%、「最初は受けたが給付期限が終了した」もの11%、「受けたことがない」というもの10%となった。「近々受給する予定」もしくは「受給の待機中」、および「現在受給している（受給中）」といった雇用保険の給付に関する項目だけとりあげるならば、その比率は、完全失業者で27%であるのに対して、職安失業者では76%に上り、雇用保険の受給に絡む失業者がサンプルの大部分を占めていることになる。

失業給付を「現在受給中」のものに関して、さらに職安失業者の失業期間の分布と完全失業者の所定給付日数の分布とを重ね合わせてみるならば（表26 下段）、両者の分布パターンが極めて類似していることがわかる。あたかも、所定給付日数の分布から生成される受給（経過）期間の分布に影響されて、失業期間の分布が形作られているようにみえる。そこで改めて本調査における失業手当の受給状況と失業期間との関係のみておこう。

失業期間別に雇用保険の受給状況を整理したものが表27である。失業期間が3ヶ月未満では給付の待機中というものが4割強を占め、現在受給中というもの3割である。3～6ヶ月未満の失業期間では、給付の待機中というものは激減し、大部分は現在受給中のものに占められ、その割合は8割に達する。6～9ヶ月未満では受給中のものは依然として8割近くを占めるが、給付期限の終了者も16%と増え始める。9～12ヶ月未満では受給中のものは6割に減少し、給付終了者が2割を大きく超える。失業期間が1年を過ぎると給付期限の終了者が6割から7割台へと急増するとともに、すでに表20で指摘したように長期失業者の割合自体が大きく減少する。

表 27 職安失業者の失業期間と雇用保険の受給状況

(失業期間)	(受給状況)					計	
	給付の待機中	現在受給中	給付期限終了	受けたことがない	その他・NA	%	実数
全 体	20.3	55.3	11.4	10.4	2.7	100.0	1504
うち3ヶ月未満	43.0	32.2	5.4	16.1	3.4	100.0	596
3～6ヶ月	7.0	80.7	4.2	6.4	1.8	100.0	502
6～9ヶ月	2.3	77.8	16.3	1.4	2.3	100.0	221
9～12ヶ月	3.4	61.0	25.4	6.8	3.4	100.0	59
1～2年	1.6	19.4	62.9	14.5	1.6	100.0	62
2年以上	-	-	71.0	25.8	3.2	100.0	31

このように、本調査においては明らかに失業期間の時間的推移が直接に雇用保険の受給状況に連動している。いわば雇用保険の受給に関わる失業者層が職安失業者のコアを形成しており、そのため統計的特性も雇用保険制度の資格要件や給付基準に極めて強く左右されている。したがって、職安失業者については、前職が正規従業者であり、その離職者が

中心となっていること、給付期間が長いほど職安失業者という形態をとりやすいこと、そのため年齢層も比較的高くならざるを得ないこと、また最大給付期間との関係から 1 年を超える長期失業者は職安失業者としては現れにくい（あるいは職安失業者から退場すること）、その結果失業期間 1 年を境に失業者の特性に質的变化がみられることなど、これまでの検討結果は職安失業者のこのような特質を反映している。また先述した在職年数と失業期間との関係（表 22）についての指摘点も、雇用保険の加入期間とその所定給付日数との関係を間接的に示唆しているものと考えられる¹²。

この意味において、職安失業者という仮設的概念は失業者の全体像を提供するものではない。しかし、これまでの検討結果を踏まえるならば、国の雇用保険制度に強く引きずられながら、職安失業者は、制度の対象に想定されていた中核的労働者層からの期限付き（最大約 1 年）の失業者群という実体を有していることも事実である¹³。雇用保険の請求と認定、待機、および受給に関わる（正規従業者層からの）離職失業者を中心に、職安での求人紹介業務の一般的利用者が加わり、職安失業者が構成される。それは雇用保険制度という法システムに規定されるひとつの「標準」的な失業者類型として、分析上区別されるべき内実と意義を有しているといえる。

【補注】 本稿で使用した用語と調査票との対応について

比較のため、本調査の回答肢については読み替えや再分類を行った。「求職理由」、「志望する求人」、および「職種」についてここに付記しておく。なお、末尾の比較表には、その他の項目を含め労働力調査の設問との対応関係を整理しているので、併せて参照されたい。

① 「求職理由」— 問 17 の求職活動の開始理由への回答を次のように分類した。「勤め先や事業の都合（人員整理、事業不振、定年等）で仕事をやめたため、あらたな仕事を探し始めた」という回答を「会社都合による離職」、「自分または家族の都合で前の仕事をやめたために仕事を探し始めた」という回答を「自己都合による離職」とし、両者を「離職」と分類した。また「学校を卒業して、あらたに仕事につくために仕事を探し始めた」を「学卒未就職」とし、「仕事についていたわけではないが、何か収入になる仕事をしたいと思い、探し始めた」および「仕事についていたわけではないが、仕事をもてる条件ができ、能力を生かす仕事を探し始めた」という回答を「収入を得る・その他」とした。

② 「志望する求人」— 本調査では、問 23 でフルタイムやパートなど求人形態ごとの対応（「断る」、「断らない」など）を調査しているが、直接志望する求人形態を問う質問は設けていない。そこで、問 23 の回答結果を利用して、フルタイムを軸として志望する求人類型を次のように分類した。

「専らフルタイム」志望（あるいは「フルタイム単独希望」）

—フルタイムは「断らない」が、パート・アルバイトは「断る」というもの

「主にフルタイム」—フルタイムは「断らない」が、パート・アルバイトは「わからない」というもの
「パート・アルバイト」希望

—フルタイムは「断る」が、パート・アルバイトは「断らない」というもの

「特にこだわらない」—フルタイムもパート・アルバイトも「断らない」というもの

「その他・不明」—上記以外のもの

③ 前職、および希望する「職種」

本調査は国際比較調査の一環ということもあり、調査票に用意した職種は通常とはかなり異なる選択肢

となっている。そのため労働力調査との比較のため、回答者の実態も考慮にいれ、次のような大項目に再分類して分析に用いた。

- 「作業・労務従事者」 — 「製造、建設作業」, 「技能工 (修理・メンテを含む)」, 「保安職・ビル管理 (清掃を含む)」, および「荷物運搬、倉庫関係、運輸」従事者
- 「事務系従事者」 — 「一般事務 (窓口・電話受付、入力作業を含む)」および「経営管理、経理、総務、人事」従事者
- 「営業・販売従事者」 — 「営業、販売、技術販売」従事者
- 「専門・技術系従事者」 — 「研究、開発、エンジニアリング、コンピューター技術者」, 「教育、医療、情報サービス」従事者
- 「その他・不明」 — 上記以外のもの

1 職安求職者調査の方法と結果概要については、『統計研究参考資料』(法政大学日本統計研究所) No.78, 2002年3月参照。

2 本文で使用した分析表と本調査票との対応関係については、本文末「補注」を参照されたい。

3 労働力調査特別報告 2001年8月, および労働力調査月次報告, 四半期集計(7~9月)を利用した。なお本調査と労働力調査との比較対照表は本稿末尾に掲載している。数値は, 2002年9月現在, 総務省統計局のWEBサイト (<http://www.stat.go.jp>) で公開されているもの(2001年10月30日公表分)を使用している。

4 完全失業者に関して, 詳細な地域別集計結果表というものはないため, このような比較を行わざるを得ない。さらに本調査結果の分析に際しては, 次のような留意点がある。いうまでもなく調査は関係機関の理解と協力が不可欠であるとともに, 失業者調査という性格上, 非調査者との関係においても調査実施の可能性に配慮して, 調査地点を選定せざるを得ない。したがって回収サンプルについては調査地点(職安)の選定に伴うバイアスは避けられない。また配布調査票に対する回収率は3割弱であり, この種の調査としては高い回収率であるが, 母集団一標本論的立場を優先するのであれば, 回収不能分についても代表性という点では注意が必要といえる。

5 調査票の問17において, 「勤め先や事業の都合」(会社都合), もしくは「自分または家族の都合」(自己都合)による離職を理由とした求職者と新規求職者とを職安失業者として抽出し, 分析対象としている。

6 とくに若年層の求職を援助するための「ヤングハローワーク」や, 大学・短大・専修学校等の卒業予定者、未就職卒業者等のための「学生職業センター」および「学生職業相談室」などが開設されているが, 本調査の調査地点には含まれていない。

7 求職理由については本文末「補注」参照。

8 求職理由(問17)とは別に, 前職をやめた具体的な理由を改めて問38で調査している。

9 なお女性で失業期間が1年以上の場合, サンプル数が小さく, 構成比の利用については注意を要する。

10 志望する求人類型については, 本文末「補注」参照。

11 「就業希望状況調査」(総務省統計局)は, 約2万世帯を対象に2002年4, 5月と10, 11月の2回の調査が計画されている。職業能力向上のための活動状況とその理由, 雇用保険の受給状況と所定給付日数, 1か月の収入の種類, 世帯主について世帯の家計を賄っている収入の種類などが調査項目である。本稿で利用した数字は, 2002年4, 5月期調査の結果である。数値は, 2002年9月現在, 総務省統計局のWEBサイトで公開されているデータ(2002年7月30日公表分)を使用した。

12 失業給付の詳細については, 次章を参照されたい。

13 調査地点によっては, 雇用保険の認定説明会会場で調査票を配布している。しかしそれらのサンプルを除外しても, 本稿で指摘した職安失業者としての特性に基本的な相違はみられない。